

# 北九州市水道条例

## ○北九州市水道条例

昭和38年12月29日

条例第119号

改正 昭和39年3月31日条例第9号

(題名改称)

昭和40年12月27日条例第59号

昭和41年12月27日条例第56号

昭和42年12月21日条例第58号

昭和45年4月1日条例第23号

昭和47年3月30日条例第25号

昭和50年10月3日条例第37号

昭和50年12月11日条例第54号

昭和56年7月1日条例第31号

昭和62年10月2日条例第25号

平成元年3月30日条例第13号

平成10年3月27日条例第18号

平成13年6月18日条例第29号

平成14年12月9日条例第75号

平成16年3月31日条例第22号

平成19年6月29日条例第30号

平成20年12月12日条例第63号

平成24年6月26日条例第35号

平成26年3月31日条例第22号

令和元年7月12日条例第18号

## 目次

- 第1章 総則(第1条—第4条)
- 第2章 給水装置の工事及び費用(第5条—第14条)
- 第3章 給水(第15条—第26条)
- 第4章 料金及び手数料(第27条—第37条)
- 第5章 管理及び取締り(第38条—第44条)
- 第6章 貯水槽水道(第45条・第46条)

第7章 雑則(第47条)

付則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この条例は、北九州市水道事業の給水についての料金、給水装置工事の費用負担その他の供給条件および給水の適正を保持するために必要な事項を定めるものとする。

(昭41条例56・全改)

第2条 削除

(昭41条例56)

(給水装置の定義)

第3条 この条例において、「給水装置」とは、需要者に水を供給するため市が設置した配水管から分岐して設けられた給水管およびこれに直結する給水用具をいう。

(給水装置の種類)

第4条 給水装置は、次の3種とする。

- (1) 専用給水装置(1世帯または1個所で専用するもの)
- (2) 共用給水装置(屋外に設備し、2世帯以上で家事の用に使用するもの)
- (3) 私設消火せん(消防用に使用するもの)

第2章 給水装置の工事及び費用

(平14条例75・改称)

(工事の申込み)

第5条 給水装置の新設、改造、修繕(水道法施行規則(昭和32年厚生省令第45号。以下「省令」という。))第13条に規定する給水装置の軽微な変更及び管理者が別に定める修繕を除く。)又は撤去の工事(以下「給水装置工事」という。)をしようとする者は、あらかじめ管理者に申し込み、承認を受けなければならない。

2 前項の申込みに当たり、管理者が必要と認めるときは、利害関係人の同意書等の提出を求めることがある。

(平10条例18・一部改正)

(工事の施行)

第6条 給水装置工事(前条第1項の管理者が別に定める修繕を含む。第40条の2第2項において同じ。)は、管理者又は管理者が水道法(昭和32年法律第177号。以下「法」という。))

第16条の2第1項の指定をした者(以下「指定給水装置工事事業者」という。)が施行する。

- 2 前項の規定により、指定給水装置工事事業者が給水装置工事を施行する場合は、あらかじめ管理者の設計審査(使用材料の確認を含む。)を受け、かつ、工事しゅん工後に管理者の工事検査を受けなければならない。

(平10条例18・全改)

(給水管及び給水用具の指定等)

第6条の2 管理者は、災害等による給水装置の損傷を防止するとともに、給水装置の損傷の復旧を迅速かつ適切に行えるようにするため必要があると認めるときは、配水管への取付口から水道メーターまでの間の給水装置に用いようとする給水管及び給水用具について、その構造及び材質を指定することができる。

- 2 管理者は、指定給水装置工事事業者に対し、配水管に給水管を取り付ける工事及び当該取付口から水道メーターまでの工事に関する工法、工期その他の工事上の条件を指示することができる。

(平10条例18・追加)

(工事の費用負担等)

第7条 給水装置工事に要する費用(以下「工事費」という。)は、給水装置工事の申込者の負担とする。

- 2 給水装置の新設の工事又は既設水道メーターの口径を増す改造の工事をしようとする者は、別表第1に定める金額に100分の110を乗じて得た額の納付金を納入しなければならない。ただし、その額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。
- 3 公道に布設された給水装置のうち、分水栓から止水栓(止水栓が2以上あるときは、第1止水栓)までの給水管は、市の責任において維持管理をするため、無償譲渡を受けるものとする。

(昭47条例25・全改、昭56条例31・平元条例13・平10条例18・平13条例29・平26条例22・令元条例18・一部改正)

(工事費の算出方法)

第8条 工事費は、次の各号に掲げる費用の合計額とする。

- (1) 設計費
- (2) 材料費
- (3) 運搬費
- (4) 労力費
- (5) 路面復旧費

(6) 工事監督費

(7) 間接経費

2 前項各号に定めるもののほか、特別の費用を必要とするときは、その費用を加算する。

3 前2項に規定する工事費の算出について必要な事項は、別に管理者が定める。

(昭47条例25・一部改正)

(工事費の予納等)

第9条 給水装置工事の申込者は、設計により算出した工事費の概算額を予納しなければならない。ただし、管理者がその必要がないと認めたときは、この限りでない。

2 前項の工事費の概算額は、工事しゅん工後これを精算し、過不足があるときは、これを還付し、又は追徴する。

(平10条例18・一部改正)

第10条及び第11条 削除

(昭50条例37)

(工事費の未納についての処置)

第12条 給水装置工事の申込者が工事費を指定期限内に納入しないときは、管理者は、その給水装置を撤去することができる。

2 前項の規定により管理者が給水装置を撤去した後、なお損害があるときは、給水装置工事の申込者は、市にその損害を賠償しなければならない。

(平10条例18・一部改正)

(第三者の異議についての責任)

第13条 管理者が行う給水装置工事について、利害関係人その他の者から異議があるときは、給水装置工事の申込者の責任とする。

(平10条例18・一部改正)

(給水装置の変更)

第14条 管理者は、配水管の移転その他の理由によって給水装置工事を必要とするときは、給水装置の所有者の申込みがなくても管理者が行うことができる。

(昭56条例31・平10条例18・一部改正)

### 第3章 給水

(給水の原則)

第15条 給水は、非常災害、水道施設の損傷、公益上その他やむを得ない事情または法令もしくはこの条例の規定による場合のほか制限または停止することはない。

2 給水を制限または停止しようとするときは、その日時および区域を定めてそのつどこれを予告する。ただし、緊急の場合はこの限りでない。

3 給水の制限、停止、断水または漏水のため、損害があっても、市は、その責任を負わない。

(平13条例29・一部改正)

(給水の申込み)

第16条 水道を使用しようとする者は、あらかじめ管理者に申し込み、その承認を得なければならない。

(給水装置の所有者の代理人)

第17条 給水装置の所有者が市内に居住しないとき、又は管理者において必要があると認めるときは、給水装置の所有者は、この条例に定める一切の事項を処理させるため、市内に居住する代理人を置かなければならない。

(昭56条例31・一部改正)

(水道メーターの設置)

第18条 管理者は、使用水量を計量するため、給水装置に市の水道メーターを設置する。ただし、管理者が水道メーターの必要がないと認めたときは、この限りでない。

2 前項の水道メーターの位置は、管理者が指定する。

(昭47条例25・一部改正)

(総代理人の選定)

第19条 次の各号の一に該当する者は、水道の使用に関する事項を処理させるため、水道の利用者又は給水装置の所有者の中から総代理人を選定し、管理者に届け出なければならない。

- (1) 給水装置を共有する者
- (2) 給水装置を共同で使用する者
- (3) その他管理者が必要と認めた者

2 管理者は、前項の総代理人を不相当と認めたときは、総代理人を変更させることができる。

(昭40条例59・昭56条例31・一部改正)

(同居人等の行為に対する責任)

第20条 水道の利用者は、その家族、同居人、被用者等の行為についてもこの条例に定める責任を負わなければならない。

(給水装置の管理)

第21条 水道の利用者又は給水装置の所有者は、水が汚染されることのないよう給水装置を管理し、供給を受ける水又は給水装置に異状があると認めたときは、直ちに管理者に届け出なければならない。

2 前項において修繕その他の処置を必要とするときは、管理者又は指定給水装置工事業業者が行うものとする。ただし、管理者が適当と認めるときは、水道の利用者又は給水装置の所有者に行わせることができる。

3 第1項の規定による届出がなくとも管理者が必要と認めたときは、修繕その他必要な処置をすることができる。

4 前2項の規定による修繕その他必要な処置に要する費用は、水道の利用者又は給水装置の所有者の負担とする。

(昭40条例59・平10条例18・一部改正)

(市の水道メーターの貸与)

第22条 水道の利用者若しくはその総代人又は給水装置の所有者若しくはその総代人若しくは代理人(以下「水道利用者等」という。)は、給水装置に市の水道メーターが設置されたときは、善良な管理者の注意をもってその水道メーターを管理しなければならない。

2 前項の管理義務を怠ったため生じた損害は、水道利用者等の責任とする。

(昭56条例31・平13条例29・一部改正)

(届出)

第23条 水道利用者等は、次の各号の一に該当するときは、あらかじめ、管理者に届け出なければならない。

- (1) 水道の使用を中止するとき。
- (2) 料率の異なる2種以上の用途に使用するとき。
- (3) 消防演習に使用するとき。
- (4) 用途または水道メーターの口径を変更するとき。

(昭47条例25・一部改正)

第24条 水道利用者等は、次の各号の一に該当するときは、速やかに管理者に届け出なければならない。

- (1) 前利用者等の水道の使用に関する権利義務を承継し、引き続いて使用するとき。
- (2) 総代人に変更があったとき、又はその住所に変更があったとき。
- (3) 給水装置の所有者に変更があったとき、又はその住所に変更があったとき。
- (4) 水道の使用世帯数に異動があったとき。

(5) 消防用に水道を使用したとき。

(昭56条例31・平13条例29・一部改正)

(私設消火せんの使用)

第25条 私設消火せんは、消防または消防演習のほか使用してはならない。

2 私設消火せんを演習用に使用する者は、管理者の指定する市の職員の立会を受けなければならない。

(給水装置等の検査)

第26条 管理者は、給水装置、供給する水の水質または水道メーターについて、水道使用者等から請求があつたときは、検査を行ない、その結果を請求者に通知する。

2 前項の検査について、特別の費用を要したときは、その実費額を徴収する。

(昭47条例25・平13条例29・一部改正)

第4章 料金及び手数料

(昭47条例25・平14条例75・改称)

(料金の支払義務)

第27条 水道料金(以下「料金」という。)は、水道の使用者から徴収する。

2 給水装置を共同で使用するときの料金は、水道の各使用者が連帯してその納付義務を負担するものとし、総代人から徴収する。

(昭47条例25・一部改正)

(料金)

第28条 料金は、別表第2により算出した額(月の中途において水道の使用を開始し、又は中止した場合(その用途が船舶用又は臨時用である場合及び給水装置の種別が私設消火栓用である場合を除く。))にあつては、同表に掲げる基本料金の額及び使用水量の数値を、当該使用の期間に応じ、管理者が定めるところによりそれぞれ換算して算出した額に100分の110を乗じて得た額(その額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。)とする。

(昭40条例59・全改、昭42条例58・平元条例13・平13条例29・平16条例22・平20条例63・平26条例22・令元条例18・一部改正)

(個別需給給水契約)

第29条 管理者は、別に定める条件に該当する水道の使用者と、個別に、基準となる使用水量(以下この条において「基準水量」という。)を定めて、給水契約(以下この条において「個別需給給水契約」という。)を締結することができる。

- 2 個別需給給水契約を締結した場合においては、基準水量を超える部分の従量料金に係る別表第2の規定の適用については、同表中「310円」とあるのは、「160円」とする。
- 3 管理者は、特に必要があると認めるときは、個別需給給水契約を締結している水道の利用者に対し、期間を定めて使用水量の減量を求めることができる。
- 4 前3項に定めるもののほか、個別需給給水契約について必要な事項は、管理者が別に定める。

(平20条例63・全改)

(料金の算定)

第30条 管理者は、2月ごとの定例日に水道メーターにより使用水量を計量し、その使用水量をもって料金を算定する。ただし、管理者が必要があると認めたときは、2月ごとの計量によらないことができる。

- 2 2月ごとに計量した使用水量は、各月均等に使用したものとみなす。
- 3 管理者は、必要があると認めたときは、使用水量の計量を第1項の定例日によらないことができる。

(昭45条例23・全改、平13条例29・一部改正)

(使用水量の認定)

第31条 管理者は、次の各号の一に該当するときは、使用水量を認定する。

- (1) 水道メーターに異常があったとき。
  - (2) 料率の異なる2種以上の用途に使用するときで、その使用水量を区分する必要があると認めたとき。
  - (3) 使用水量が不明なとき。
- 2 前項の使用水量の認定は、前回計量した使用水量その他の事情を考慮して行なう。

(昭45条例23・平13条例29・一部改正)

第32条 削除

(平16条例22)

(概算料金の前納等)

第33条 建設工事その他の理由により、一時的に水道を使用しようとする者は、水道の使用の申込みの際、管理者が定める概算料金を前納しなければならない。ただし、管理者がその必要がないと認めたときは、この限りでない。

- 2 前項の概算料金は、水道の使用をやめたとき精算し、過不足があるときはこれを還付し、又は追徴する。



(平10条例18・一部改正)

(用途その他の認定)

第34条 用途その他の届出が、事実と相違するときは、管理者が認定する。

(料金の徴収方法)

第35条 料金は、払込み又は口座振替の方法により、2月ごとに徴収する。ただし、管理者が必要があると認めたときは、この限りでない。

(昭40条例59・昭45条例23・昭47条例25・平16条例22・一部改正)

(手数料)

第36条 手数料は、別表第3のとおりとし、申込みの際徴収する。

2 前項の手数料は、特別の理由がない限り還付しない。

(昭40条例59・昭42条例58・昭47条例25・一部改正)

(料金等の軽減又は免除)

第37条 管理者は、公益上その他特別の理由があると認めたときは、この条例によって納付しなければならない料金、手数料及び工事費その他の費用を、軽減し又は免除することができる。

(昭40条例59・昭47条例25・昭50条例54・平13条例29・一部改正)

## 第5章 管理及び取締り

(平14条例75・改称)

(転売等の禁止)

第38条 水道の利用者は、船舶用その他管理者が必要と認めたもののほかは、浄水を他に転売し、または理由なく分与してはならない。

(給水装置の検査等)

第39条 管理者は、水道の管理上必要があると認めたときは、給水装置または受水槽以下の設備について検査し、水道利用者等に対し必要な処置を指示することができる。

(昭47条例25・一部改正)

(給水装置の構造及び材質)

第40条 給水装置の構造及び材質は、水道法施行令(昭和32年政令第336号。以下「政令」という。)第5条に規定する基準及び管理者が別に定める基準に適合したものでなければならない。

(平10条例18・平14条例75・一部改正)

(給水装置の基準違反に対する措置)

第40条の2 管理者は、水の供給を受ける者の給水装置の構造及び材質が、政令第5条に規定する基準に適合していないときは、その者の給水の申込みを拒み、又はその者が給水装置をその基準に適合させるまでの間、その者に対する給水を停止することができる。

2 管理者は、水の供給を受ける者の給水装置が、管理者又は指定給水装置工事事業者の施行した給水装置工事に係るものでないときは、その者の給水の申込みを拒み、又はその者に対する給水を停止することができる。ただし、省令第13条に規定する給水装置の軽微な変更であるとき、又は当該給水装置の構造及び材質が政令第5条に規定する基準に適合していることを確認したときは、この限りでない。

(平10条例18・追加、平14条例75・一部改正)

(給水の停止)

第41条 管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、水道の利用者に対して、その理由の継続する間、給水を停止することができる。

- (1) 水道の利用者が、第8条の工事費、第21条第4項の修繕その他必要な処置に要する費用又は第28条の料金を指定期限内に納入しないとき。
- (2) 水道の利用者が、正当な理由がなく、第30条の規定による使用水量の計量又は第39条の規定による検査を拒み、又は妨げたとき。
- (3) 水道の利用者が、水道の使用をやめたと認められるとき。
- (4) 給水装置を汚染のおそれのある器物又は施設と連絡して使用する場合等において、警告を発しても、なお、これを改めないとき。

(昭56条例31・平10条例18・一部改正)

(過料)

第42条 次の各号のいずれかに該当する者に対し、5万円以下の過料を科する。

- (1) 第5条第1項の承認を受けずに、給水装置工事をした者
- (2) 正当な理由がなく、第18条第1項の規定による水道メーターの設置、第30条の規定による使用水量の計量、第39条の規定による検査又は前条の規定による給水の停止を拒み、又は妨げた者
- (3) 第21条第1項の規定による給水装置の管理義務を著しく怠った者
- (4) 第28条の料金又は第36条第1項の手数料の徴収を免れようとして、詐欺その他不正の行為をした者

(昭47条例25・平10条例18・一部改正)

(料金を免れた者に対する過料)

第43条 詐欺その他不正の行為によって第28条の料金又は第36条第1項の手数料の徴収を免れた者に対し、徴収を免れた金額の5倍に相当する金額以下の過料を科する。

(昭47条例25・平10条例18・一部改正)

(給水装置の取りはずし)

第44条 管理者は、水道の利用者が水道の使用をやめたと認められ、かつ、次の各号の一に該当する場合で、水道の管理上必要と認めたときは、給水装置を分岐点から取りはずすことができる。

- (1) 給水装置の所有者が60日以上所在不明のとき。
- (2) 第41条第3号の規定により給水を停止したとき。

(昭56条例31・一部改正)

#### 第6章 貯水槽水道

(平14条例75・追加)

(設置者の責任)

第45条 貯水槽水道(法第14条第2項第5号に規定する貯水槽水道をいう。以下同じ。)のうち簡易専用水道(法第3条第7項に規定する簡易専用水道をいう。以下同じ。)の設置者は、法第34条の2の規定により当該簡易専用水道を管理し、及び当該簡易専用水道の管理の状況に関する検査を受ける責任を有する。

2 簡易専用水道以外の貯水槽水道の設置者は、市長が定めるところにより当該貯水槽水道を管理し、及び当該貯水槽水道の管理の状況に関する検査を行う責任を有する。

(平14条例75・追加)

(管理者の関与)

第46条 管理者は、貯水槽水道に関し、必要があると認めるときは、次に掲げる関与を行うものとする。

- (1) 貯水槽水道の管理及び管理の状況に関する検査について、当該貯水槽水道の設置者に対し、指導、助言及び勧告をすること。
- (2) 貯水槽水道の管理の状況等について、当該貯水槽水道の利用者に対し、情報提供をすること。

(平14条例75・追加)

#### 第7章 雑則

(平14条例75・旧第6章繰下)

(委任規定)

第47条 この条例の施行について必要な事項は、第42条及び第43条を除き、管理者が定める。

(平14条例75・旧第45条繰下・一部改正)

付 則

(施行期日)

1 この条例は、昭和39年1月1日から施行する。

(旧条例の廃止)

2 門司市水道事業給水条例(昭和36年門司市条例第32号。以下「門司旧条例」という。)は、廃止する。

3 この条例施行の際、北九州水道組合給水条例(昭和33年北九州水道組合条例第1号)ならびに門司旧条例の規定によってなされた承認、検査その他の処分または申込、届出その他の手続は、それぞれこの条例の相当規定によりなされた処分または手続とみなす。

(昭40条例59・旧第5項繰上、平13条例29・一部改正)

(旧芦屋町水道給水条例に基づく処分又は手続の特例)

4 北九州市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例及び北九州市水道条例の一部を改正する条例(平成19年北九州市条例第30号。以下「改正条例」という。)の施行前に芦屋町水道事業の設置等に関する条例等を廃止する条例(平成19年芦屋町条例第16号)による廃止前の芦屋町水道給水条例(昭和43年芦屋町条例第7号。以下「芦屋町旧条例」という。)の規定によりなされた承認、検査その他の処分又は申込み、届出その他の手続で、改正条例の施行の日(次項において「改正条例施行日」という。)以後にこの条例の規定の適用を受けるべきものについては、それぞれこの条例の相当規定によりなされた処分又は手続とみなす。

(平19条例30・追加)

(芦屋町から給水を受けていた者に係る使用水量の計量及び料金の算定の特例)

5 改正条例施行日の前日において芦屋町旧条例の規定により芦屋町から給水を受けていた者で改正条例施行日以後引き続きこの条例の規定による給水を受けるもの(同一の給水装置により給水を受けるものに限る。)に係る料金で、芦屋町旧条例の規定による料金の算定がなされていないものについては、改正条例施行日以後の使用に係る料金と合わせて算定するものとする。この場合において、第30条第1項本文中「2月ごと」とあるのは「2月(北九州市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例及び北九州市水道条例の一部を改正する条例(平成19年北九州市条例第30号)の施行の日(以下この項において「改

正条例施行日」という。)の前日において芦屋町水道事業の設置等に関する条例等を廃止する条例(平成19年芦屋町条例第16号)による廃止前の芦屋町水道給水条例(昭和43年芦屋町条例第7号。以下この項において「芦屋町旧条例」という。)の規定により芦屋町から給水を受けていた者で改正条例施行日以後引き続きこの条例の規定による給水を受けるもの(同一の給水装置により給水を受けるものに限る。以下この項において同じ。)に係る料金で、芦屋町旧条例の規定による料金の算定がなされていないものにあつては、当該料金の算定がなされていない期間を含む。次項において同じ。)ごと」と、「使用水量を計量し」とあるのは「使用水量(改正条例施行日の前日において芦屋町旧条例の規定により芦屋町から給水を受けていた者で改正条例施行日以後引き続きこの条例の規定による給水を受けるものに係る料金で、芦屋町旧条例の規定による料金の算定がなされていないものにあつては、当該料金の算定がなされていない使用水量を含む。第3項において同じ。)を計量し」とする。

(平19条例30・追加)

(旧水巻町上水道事業給水条例に基づく処分又は手続の特例)

- 6 北九州市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び北九州市水道条例の一部を改正する条例(平成24年北九州市条例第35号。以下「改正条例」という。)第2条の規定の施行前に水巻町水道事業の設置に関する条例等を廃止する条例(平成24年水巻町条例第19号)による廃止前の水巻町上水道事業給水条例(昭和36年水巻町条例第15号。以下「水巻町旧条例」という。)の規定によりなされた承認、検査その他の処分又は申込み、届出その他の手続で、改正条例第2条の規定の施行の日(次項において「改正条例施行日」という。)以後にこの条例の規定の適用を受けるべきものについては、それぞれこの条例の相当規定によりなされた処分又は手続とみなす。

(平24条例35・追加・一部改正)

(水巻町から給水を受けていた者に係る使用水量の計量及び料金の算定の特例)

- 7 改正条例施行日の前日において水巻町旧条例の規定により水巻町から給水を受けていた者で改正条例施行日以後引き続きこの条例の規定による給水を受けるもの(同一の給水装置により給水を受けるものに限る。)に係る料金で、水巻町旧条例の規定による料金の算定がなされていないものについては、改正条例施行日以後の使用に係る料金と合わせて算定するものとする。この場合において、第30条第1項本文中「2月ごと」とあるのは「1月(北九州市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び北九州市水道条例の一部を改正する条例(平成24年北九州市条例第35号)第2条の規定の施行の日

# 北九州市水道条例

(以下この項において「改正条例施行日」という。)の前日において水巻町水道事業の設置に関する条例等を廃止する条例(平成24年水巻町条例第19号)による廃止前の水巻町上水道事業給水条例(昭和36年水巻町条例第15号。以下この項において「水巻町旧条例」という。)の規定により水巻町から給水を受けていた者で改正条例施行日以後引き続きこの条例の規定による給水を受けるもの(同一の給水装置により給水を受けるものに限る。以下この項において同じ。)に係る料金で、水巻町旧条例の規定による料金の算定がなされていないものにあつては、当該料金の算定がなされていない期間を含む。次項において同じ。)ごと」と、「使用水量を計量し」とあるのは「使用水量(改正条例施行日の前日において水巻町旧条例の規定により水巻町から給水を受けていた者で改正条例施行日以後引き続きこの条例の規定による給水を受けるもの(同一の給水装置により給水を受けるものに限る。)に係る料金で、水巻町旧条例の規定による料金の算定がなされていないものにあつては、当該料金の算定がなされていない使用水量を含む。第3項において同じ。)を計量し」とする。

(平24条例35・追加・旧第8項繰上・一部改正)

付則別表

(平24条例35・追加)

種別、用途及び口径		料率(1月につき)	基本水量及び基本料金		超過水量及び超過料金(1立方メートルにつき)		
			10立方メートルまでの分	11立方メートルから20立方メートルまでの分	21立方メートルから40立方メートルまでの分	40立方メートルを超える分	
専用	一般用	13ミリメートル	1,417円	220円	293円	324円	
		20ミリメートル	1,680円				
		25ミリメートル	1,732円				
		40ミリメートル	1,890円				
		50ミリメートル	3,570円				

北九州市水道条例

	ル				
	75ミリメー	4,200円			
	ル				
	100ミリメー	5,040円			
	トル				
	臨時用	3,780円			377円
共用(1戸につき)		1,417円	220円	293円	324円
私設消火栓用	演習1回10分ごとに1,050円				

注 共用給水装置の水量は、各戸均等とみなす。ただし、管理者が必要と認めるときは、各戸の水量を認定することができる。

付 則(昭和39年3月31日条例第9号)

この条例は、昭和39年4月1日から施行する。

付 則(昭和40年12月27日条例第59号)

(施行期日)

- この条例は、昭和41年1月1日から施行する。ただし、付則第3項から付則第5項までの改正規定は、昭和41年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 門司区にあつては、この条例による改正後の北九州市水道条例第28条および第29条の規定にかかわらず、昭和41年1月分から昭和41年3月分までの料金および使用料は、それぞれ付則別表第1および付則別表第2により徴収するものとする。
- この条例による改正前の北九州市水道条例付則第4項により効力を有することとされていた門司旧条例第39条第1項の規定にもとづき前納された料金は、水道の使用を止めたとき精算のうえ返還する。

付則別表第1

種別および用途		料率(1月につき)		基本料金		超過料金	
		水量	料金	水量	料金		
専用	一般専用	8立方メートルまで	140円	1立方メートルにつき	31円		
	鉄道用	100立方メートルまで	1,500円	1立方メートルにつき	31円		

北九州市水道条例

工場用	100立方メートルまで	1,500円	1立方メートルにつき	31円
観賞および散水用	10立方メートルまで	500円	1立方メートルにつき	31円
プール用	1立方メートルにつき 31円			
浴場営業用	100立方メートルまで	1,500円	1立方メートルにつき	24円
船舶用	1立方メートルにつき 31円			
臨時用	8立方メートルまで	300円	1立方メートルにつき	60円
私設消火せん用	1立方メートルにつき 31円			
共用	1世帯につき6立方メートルまで	100円	1立方メートルにつき	28円

付記

- (1) 「一般専用」とは、付記第2号から第10号までの各号に属しないその他のものの用に使用するものをいう。
- (2) 「鉄道用」とは、日本国有鉄道がその事業の用に使用するものをいう。
- (3) 「工場用」とは、次に掲げる要件を備えた工場の用に使用するものをいう。
  - ア 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第3条に規定する事業所のうち物の製造、加工または修理を行なうものであること。
  - イ 1月分の使用水量が100立方メートル以上もしくは100立方メートル以上と認められるものであること。
  - ウ 給水管の口径が20ミリメートル以上のものであること。
- (4) 「観賞および散水用」とは、もつばら観賞の用に使用するものおよび道路等散水の用に使用するものをいう。
- (5) 「プール用」とは、水泳を目的としたプールの用に使用するものをいう。
- (6) 「浴場営業用」とは、一般公衆浴場の用に使用するものをいう。
- (7) 「船舶用」とは、船舶の用に使用するものをいう。
- (8) 「臨時用」とは、建設工事その他で臨時の用に使用するものをいう。



- (9) 「私設消火せん用」とは、私設消火せんであつて消防演習の用に使用するものをいう。
- (10) 「共用」とは、屋外の同一給水せんにより2世帯以上が家事の用に使用するものをいう。

付則別表第2

口径	料金(1月につき)	口径	料金(1月につき)
20ミリメートル以下	20円	125ミリメートル以下	500円
40ミリメートル以下	80円	150ミリメートル以下	600円
50ミリメートル以下	200円	200ミリメートル以下	800円
75ミリメートル以下	300円	250ミリメートル以下	1,000円
100ミリメートル以下	400円		

付 則(昭和41年12月27日条例第56号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和42年1月1日から施行する。

付 則(昭和42年12月21日条例第58号)

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和43年1月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 改正後の第7条の規定中口径別納付金に係る部分は、この条例の施行の日以後に工事の申込みをした者から適用する。
- 3 改正後の別表第2の規定は、昭和43年2月分として徴収する水道料金から適用する。

付 則(昭和45年4月1日条例第23号)

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和45年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の北九州市水道条例第30条第1項および第35条の規定の適用については、昭和45年4月分の水道料金に係る使用水量の計量および徴収ならびに水道メーター使用料の徴収に限り、なお従前の例によることができる。

付 則(昭和47年3月30日条例第25号)

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和47年4月1日から施行する。

# 北九州市水道条例

## (経過措置)

- 2 この条例による改正後の別表第2の規定にかかわらず、昭和47年度第1期分4月の検針に係る水量のうちに、その2分の1の水量に係る料金の算定については、なお従前の例による。

付 則(昭和50年10月3日条例第37号)

## (施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

## (経過措置)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後最初の改正後の北九州市水道条例(以下「改正後の条例」という。)第30条第1項の定例日(同条第3項の規定による日を含む。)に計量される使用水量は、各日均等に使用されたものとみなし、当該使用水量のうち施行日前の部分に係る料金の算定については、改正後の条例別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 施行日の前日までに承認された工事に係る口径別納付金及び手数料については、改正後の条例別表第1及び別表第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。

付 則(昭和50年12月11日条例第54号)

## (施行期日)

- 1 この条例は、昭和51年4月1日から施行する。

## (経過措置)

- 2 改正前の北九州市税外歳入の督促手数料および延滞金条例、北九州市農業共済条例、北九州都市計画大里土地区画整理事業施行規程、北九州都市計画山の手土地区画整理事業施行規程、北九州都市計画上津役土地区画整理事業施行規程、北九州都市計画大谷第二土地区画整理事業施行規程、北九州都市計画引野土地区画整理事業施行規程、北九州都市計画若松駅前土地区画整理事業施行規程、北九州都市計画境川土地区画整理事業施行規程、北九州市水道条例及び北九州市簡易水道条例の規定に基づきこの条例の施行の日前に発した督促状に係る督促手数料については、改正後の北九州市税外歳入の督促手数料および延滞金条例、北九州市農業共済条例、北九州都市計画大里土地区画整理事業施行規程、北九州都市計画山の手土地区画整理事業施行規程、北九州都市計画上津役土地区画整理事業施行規程、北九州都市計画大谷第二土地区画整理事業施行規程、北九州都市計画引野土地区画整理事業施行規程、北九州都市計画若松駅前土地区画整理事業施行規程、北九州都市計画境川土地区画整理事業施行規程、北九州市水道条例及び北九州市簡易水道条例の規定に

# 北九州市水道条例

かかわらず、なお従前の例による。

付 則(昭和56年7月1日条例第31号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日までに承認された工事に係る納付金及び手数料については、改正後の北九州市水道条例(以下「改正後の条例」という。)別表第1及び別表第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 施行日以後最初の改正後の条例第30条第1項の定例日(同条第3項の規定による日を含む。)に計量される使用水量は、同条第2項の規定にかかわらず、各日均等に使用されたものとみなし、当該使用水量のうち施行日前の部分に係る料金の算定については、改正後の条例別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

付 則(昭和62年10月2日条例第25号)

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和62年11月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後最初の改正後の北九州市水道条例(以下「改正後の条例」という。)第30条第1項の定例日(同条第3項の規定による日を含む。)に計量される使用水量は、同条第2項の規定にかかわらず、各日均等に使用されたものとみなし、当該使用水量のうち施行日前の部分に係る料金の算定については、改正後の条例別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 施行日の前日までに承認された工事に係る手数料については、改正後の条例別表第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。

付 則(平成元年3月30日条例第13号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成元年4月1日から施行する。ただし、第1条中北九州市水道条例第28条の改正規定(以下「第28条の改正規定」という。)は、同年6月1日から施行する。

(水道料金に関する経過措置)

- 2 第28条の改正規定の施行の日以後最初の第1条の規定による改正後の北九州市水道条例(以下「改正後の水道条例」という。)第30条第1項の定例日(同条第3項の規定による日を含む。)に計量される使用水量は、同条第2項の規定にかかわらず、各日均等に使用された

## 北九州市水道条例

ものとみなし、当該使用水量のうち、第28条の改正規定の施行の日前の部分に係る料金の算定については、改正後の水道条例第28条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

付 則(平成10年3月27日条例第18号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成10年4月1日から施行する。ただし、第42条の改正規定は、同年5月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第42条の改正規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

付 則(平成13年6月18日条例第29号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成13年9月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日までに承認された工事に係る納付金については、改正後の北九州市水道条例(以下「改正後の条例」という。)第7条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 施行日以後最初の改正後の条例第30条第1項の定例日(同条第3項の規定による日を含む。)に計量される使用水量は、同条第2項の規定にかかわらず、各日均等に使用されたものとみなし、当該使用水量のうち施行日前の部分に係る水道料金の算定については、改正後の条例第28条及び別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 施行日の前日までに承認された工事に係る手数料については、改正後の条例別表第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。

付 則(平成14年12月9日条例第75号)

この条例は、平成15年4月1日から施行する。ただし、第40条並びに第40条の2第1項及び第2項の改正規定は、公布の日から施行する。

付 則(平成16年3月31日条例第22号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成16年4月1日から施行する。ただし、第35条の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 月の中途において水道の使用を開始し、又は中止した場合の水道料金の算定に係る使用

# 北九州市水道条例

の期間に、この条例の施行の前日の日を含むときの当該期間に係る水道料金の額の算出については、改正後の第28条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

付 則(平成19年6月29日条例第30号)

この条例は、平成19年10月1日から施行する。

付 則(平成20年12月12日条例第63号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第28条及び別表第2の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後最初の定例日(北九州市水道条例第30条第1項の定例日をいい、同条第3項の規定による日を含む。以下同じ。)に計量される使用水量に係る料金の算定から適用し、施行日の前日までの定例日に計量された使用水量に係る料金の算定については、なお従前の例による。

付 則(平成24年6月26日条例第35号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成24年10月1日から施行する。ただし、第3条及び次項の規定は、規則で定める日から施行する。

(平成25年規則第47号で平成25年10月1日から施行)

(経過措置)

- 2 北九州市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び北九州市水道条例の一部を改正する条例(平成24年北九州市条例第35号。以下この項において「改正条例」という。)第3条の規定の施行の前日において改正条例第3条の規定による改正前の付則第7項(以下この項において「旧付則第7項」という。)の規定の適用を受けていた者で、改正条例第3条の規定の施行の日以後引き続き北九州市水道条例の規定による給水を受けるもの(同一の給水装置により給水を受けるものに限る。)に係る料金で、旧付則第7項の規定による料金の算出がなされていないものについては、改正条例第3条の規定の施行の日以後の使用に係る料金と合わせて第28条の規定により算出するものとする。

付 則(平成26年3月31日条例第22号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(経過措置)

## 北九州市水道条例

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日までに申込みのあった工事に係る納付金については、改正後の北九州市水道条例(以下「改正後の条例」という。)第7条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 改正後の条例第28条の規定は、施行日以後の使用に係る水道料金(以下「料金」という。)について適用し、施行日の前日までの使用に係る料金については、なお従前の例による。
- 4 施行日の前日において改正前の北九州市水道条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により給水を受けていた者で施行日以後引き続き改正後の条例の規定により給水を受けるものに係る、施行日から平成26年4月30日までの間の改正後の条例第30条第1項の定例日(同条第3項の規定による日を含む。以下「定例日」という。)に計量された使用水量に係る改正後の条例第28条の算出した額(施行日以後最初の定例日が同月30日後であるものに係るもの(以下「特定算出額」という。)にあつては、当該特定算出額のうち、次項に定める金額に限る。)に係る部分の料金の算定については、前項の規定にかかわらず、改正前の条例第28条の規定を適用する。
- 5 前項の金額は、特定算出額を前回定例日(その直前の料金の額の算定に係る定例日をいう。以下この項において同じ。)から施行日以後最初の定例日までの期間の月数で除し、これに前回定例日から平成26年4月30日までの期間の月数を乗じて計算した金額とする。
- 6 前項の月数は、暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。

付 則(令和元年7月12日条例第18号)

(施行期日)

- 1 この条例は、令和元年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日までに申込みのあった給水装置の新設の工事及び既設水道メーターの口径を増す改造の工事に係る納付金については、改正後の北九州市水道条例(以下「改正後の条例」という。)第7条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 改正後の条例第28条の規定は、施行日以後の使用に係る水道料金(以下「料金」という。)について適用し、施行日の前日までの使用に係る料金については、なお従前の例による。
- 4 施行日の前日において改正前の北九州市水道条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により給水を受けていた者で施行日以後引き続き改正後の条例の規定により給水を受けるものに係る、施行日から令和元年10月31日までの間の改正後の条例第30条第1項に規



北九州市水道条例

			メートルま での分	メートル までの分	メートル までの分	方メート ルまでの 分	1,000立 方メート ルまでの 分	る分	
専 用 一 般 用	13ミリ メートル	680円	10円	122円	156円	208円	288円	310円	
	20ミリ メートル	900円							
	25ミリ メートル	1,260円							
	40ミリ メートル	4,500円	122円						
	50ミリ メートル	9,840円							
	75ミリ メートル	21,600円							
	100ミリ メートル	45,200円							
	150ミリ メートル	124,100円							
	200ミリ メートル	255,700円							
	250ミリ メートル	432,000円							
	300ミリ メートル	687,000円							
	以上								
	湯屋用	680円	10円	78円					
	船舶用	—	200円						
臨時用	—	370円							



北九州市水道条例

共用	520円	10円	102円
私設消火栓用	演習1回10分ごとに1,370円		

別表第3(第36条関係)

(平10条例18・全改、平13条例29・令元条例18・一部改正)

区分	給水管の口径	単位	金額	備考
給水装置工 事事業者の 指定手数料 又は指定更 新手数料	—	1件につき	10,000円	
設計審査手 数料	25ミリメートル以下	1件につき	2,400円	給水管の口径が25ミリ メートル以下の給水装 置に係る改造の工事の うち、水洗化に伴い給 水栓を増加する工事に ついては、徴収しない。
	40ミリメートル	1件につき	5,000円	
	50ミリメートル	1件につき	7,200円	
	75ミリメートル	1件につき	15,100円	
	100ミリメートル以上	1件につき	27,300円	
工事検査手 数料	25ミリメートル以下	1件につき	3,100円	給水管の口径が25ミリ メートル以下の給水装 置に係る改造の工事の うち、水洗化に伴い給 水栓を増加する工事に ついては、1件につき、 1,550円を徴収する。
	40ミリメートル	1件につき	5,700円	
	50ミリメートル	1件につき	8,600円	
	75ミリメートル	1件につき	16,900円	
	100ミリメートル以上	1件につき	29,800円	
給水装置の 構造及び材 質の基準適 合確認手数 料	25ミリメートル以下	1件につき	13,300円	
	40ミリメートル	1件につき	26,000円	
	50ミリメートル	1件につき	37,400円	
	75ミリメートル	1件につき	78,100円	
	100ミリメートル以上	1件につき	141,300円	
各種証明手 数料	—	1件につき	300円	

注 この表に掲げるもののほか、特別の費用を必要とするときは、その実費を徴収する。

# 北九州市水道条例